

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,524,376	8,233,664	22,896,771
経常利益 (千円)	343,211	75,599	2,141,580
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	234,474	61,724	1,490,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	501,020	325,836	1,764,780
純資産額 (千円)	20,586,293	21,325,466	21,849,162
総資産額 (千円)	36,947,804	36,566,792	39,654,438
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.16	3.47	83.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	47.9	45.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	556,727	2,124,958	398,916
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	364,909	530,534	618,628
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	308,664	772,798	179,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,671,748	4,210,804	3,389,179

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.99	2.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の緩やかな回復が続くものの、中国経済をはじめとした新興国経済の減速や欧州債務問題、さらには英国のEU離脱問題等が加わり、世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

また、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られる一方で、株安や円高の進行、原油価格の反転等から、依然として企業を取り巻く環境は厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は82億33百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業損失は1億11百万円（前年同期は営業利益1億70百万円）、経常利益は75百万円（前年同期比78.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び集中監視装置・軌道回路等のフィールド製品等は増加しましたが、運行管理システム等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・踏切装置等のフィールド製品等が減少し、売上高は74億72百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は4億33百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、非接触耐熱IDシステム・梯子車・高所放水車制御装置等は増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・金型等が減少し、売上高は5億65百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント損失は22百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は1億95百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億87百万円減少し、365億66百万円となりました。これは、たな卸資産が17億53百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が54億39百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ25億63百万円減少し、152億41百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億56百万円、未払法人税等が4億92百万円、短期借入金が4億18百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少し、213億25百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億42百万円、利益剰余金が1億16百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加し、42億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、21億24百万円の増加（前年同期は5億56百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加により17億53百万円資金が減少しましたが、売上債権の回収により54億39百万円資金が増加したことなどによるものです

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、5億30百万円の減少（前年同期は3億64百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出により5億41百万円資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7億72百万円の減少（前年同期は3億8百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により4億10百万円、配当金の支払により1億77百万円資金が減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.56
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	746	4.15
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.64
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
戸部 政彦	埼玉県三郷市	525	2.91
合計		8,375	46.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,554,000	17,554	同上
単元未満株式	普通株式 250,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,554	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式567株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	214,000	-	214,000	1.2
合計		214,000	-	214,000	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,609	4,622,337
受取手形及び売掛金	9,764,277	4,324,548
商品及び製品	2,459,469	2,862,076
仕掛品	4,492,065	5,680,265
原材料及び貯蔵品	1,973,385	2,136,375
その他	638,680	824,261
貸倒引当金	1,640	800
流動資産合計	23,132,848	20,449,064
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,334,629	3,535,478
有形固定資産合計	9,819,274	10,020,124
無形固定資産		
	137,316	124,196
投資その他の資産		
投資有価証券	6,141,634	5,573,200
その他	425,863	403,776
貸倒引当金	2,500	3,570
投資その他の資産合計	6,564,998	5,973,406
固定資産合計	16,521,589	16,117,728
資産合計	39,654,438	36,566,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,325,159	3,768,252
短期借入金	3,646,832	3,228,432
未払法人税等	528,949	36,115
賞与引当金	810,034	576,034
役員賞与引当金	27,744	8,185
製品補修引当金	289,035	278,098
その他	1,063,523	727,497
流動負債合計	10,691,277	8,622,614
固定負債		
長期借入金	1,269,924	1,123,208
役員退職慰労引当金	156,140	107,123
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	109,150	112,310
退職給付に係る負債	2,020,232	2,017,215
その他	3,396,551	3,096,854
固定負債合計	7,113,998	6,618,711
負債合計	17,805,275	15,241,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,202,759	13,086,416
自己株式	59,467	60,658
株主資本合計	15,877,048	15,759,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,289,460	1,946,647
退職給付に係る調整累計額	209,431	187,860
その他の包括利益累計額合計	2,080,028	1,758,787
非支配株主持分	3,892,084	3,807,164
純資産合計	21,849,162	21,325,466
負債純資産合計	39,654,438	36,566,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 8,524,376	1 8,233,664
売上原価	6,400,219	6,348,830
売上総利益	2,124,156	1,884,833
販売費及び一般管理費	2 1,953,219	2 1,996,082
営業利益又は営業損失()	170,937	111,248
営業外収益		
受取配当金	54,621	62,869
負ののれん償却額	139,841	139,841
その他	12,872	14,894
営業外収益合計	207,335	217,604
営業外費用		
支払利息	31,149	28,965
その他	3,912	1,791
営業外費用合計	35,061	30,756
経常利益	343,211	75,599
特別利益		
投資有価証券売却益	8,105	-
特別利益合計	8,105	-
特別損失		
固定資産除却損	11,851	21,332
その他	-	2,250
特別損失合計	11,851	23,582
税金等調整前四半期純利益	339,465	52,017
法人税、住民税及び事業税	30,702	28,461
法人税等調整額	59,666	25,489
法人税等合計	90,369	2,971
四半期純利益	249,096	49,045
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,621	12,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,474	61,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	249,096	49,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,730	396,454
退職給付に係る調整額	15,194	21,571
その他の包括利益合計	251,924	374,882
四半期包括利益	501,020	325,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,512	259,517
非支配株主に係る四半期包括利益	55,507	66,319

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,465	52,017
減価償却費	199,967	214,969
負ののれん償却額	139,841	139,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,874	230
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,263	19,559
賞与引当金の増減額(は減少)	199,012	234,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,140	49,017
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,450	3,016
製品補修引当金の増減額(は減少)	44,640	10,936
その他の引当金の増減額(は減少)	3,160	3,160
受取利息及び受取配当金	55,160	63,124
支払利息及び社債利息	31,149	28,965
投資有価証券売却損益(は益)	8,105	-
売上債権の増減額(は増加)	2,906,169	5,439,728
たな卸資産の増減額(は増加)	1,454,701	1,753,796
仕入債務の増減額(は減少)	73,776	556,906
未払費用の増減額(は減少)	223,089	120,916
未払消費税等の増減額(は減少)	274,744	71,845
その他の流動資産の増減額(は増加)	134,764	145,057
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,638	11,507
その他	20,615	48,920
小計	821,505	2,608,463
利息及び配当金の受取額	55,160	63,124
利息の支払額	32,361	28,830
法人税等の支払額	287,576	517,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,727	2,124,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420,814	372,532
定期預金の払戻による収入	426,637	378,430
有形及び無形固定資産の取得による支出	384,175	541,727
投資有価証券の取得による支出	2,645	2,826
その他	16,088	8,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,909	530,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	170,000	410,000
長期借入れによる収入	610,000	-
長期借入金の返済による支出	533,600	155,116
社債の償還による支出	62,500	-
自己株式の取得による支出	1,211	1,190
リース債務の返済による支出	8,111	10,400
配当金の支払額	124,642	177,491
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,664	772,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,845	821,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,788,594	3,389,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,671,748	4,210,804

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料諸手当	542,023千円	533,573千円
賞与引当金繰入額	177,743千円	165,738千円
役員賞与引当金繰入額	9,005千円	17,751千円
退職給付費用	48,133千円	61,574千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,239千円	14,078千円
減価償却費	41,453千円	47,065千円
製品補修費	71,260千円	68,054千円
研究開発費	305,450千円	319,475千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,131,562千円	4,622,337千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	459,814千円	411,532千円
現金及び現金同等物	3,671,748千円	4,210,804千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	178,067	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,759,640	575,407	189,328	8,524,376	-	8,524,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,407	223,318	5,654	267,380	267,380	-
計	7,798,048	798,725	194,982	8,791,756	267,380	8,524,376
セグメント利益又は セグメント損失()	679,459	10,457	100,154	769,155	598,218	170,937

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 598,218千円には、セグメント間取引消去 39,544千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 558,673千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,472,799	565,020	195,844	8,233,664	-	8,233,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,030	259,820	8,330	307,181	307,181	-
計	7,511,830	824,840	204,174	8,540,845	307,181	8,233,664
セグメント利益又は セグメント損失()	433,574	22,511	102,680	513,742	624,991	111,248

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 624,991千円には、セグメント間取引消去 30,932千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 594,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.16円	3.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	234,474	61,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	234,474	61,724
普通株式の期中平均株式数(株)	17,811,154	17,804,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。